2024年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上 場 会 社 名	スターティアホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3393	URL	https://www.startiaholdings.com/
代　　表　　者　（役職名）	代表取締役社長　兼 最高経営責任者	（氏名）	本郷　秀之
問合せ先責任者　（役職名）	取締役	（氏名）	植松　崇夫　　(TEL)03-5339-2109
四半期報告書提出予定日	2023年11月10日	配当支払開始予定日	2023年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有

四半期決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第２四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第２四半期	9,907	1.1	1,289	56.5	1,309	37.8	851	26.6
2023年３月期第２四半期	9,797	40.1	824	546.2	950	249.9	672	70.4

（注）包括利益　2024年３月期第２四半期　854百万円（ 52.1%）　2023年３月期第２四半期　561百万円（ 109.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第２四半期	91.13	―
2023年３月期第２四半期	77.02	―

（注）2023年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第２四半期	12,386	6,232	50.3
2023年３月期	12,912	5,691	44.1

（参考）自己資本　2024年３月期第２四半期　6,232百万円　2023年３月期　5,691百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	0.00	5.00	0.00	36.00	41.00
2024年３月期	0.00	21.00			
2024年３月期(予想)			0.00	28.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△2.5	2,200	27.6	2,220	20.4	1,300	7.2	139.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社　（社名）　　　　　　　　　　　　、除外　　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期２Ｑ	10,240,400株	2023年３月期	10,240,400株
②　期末自己株式数	2024年３月期２Ｑ	874,229株	2023年３月期	903,666株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期２Ｑ	9,338,375株	2023年３月期２Ｑ	8,729,324株

（注）１．期末自己株式数には、2024年３月期２Ｑは「株式給付信託（BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式696,160株が含まれており、2023年３月期は「株式給付信託（BBT・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株が含まれております。

２．期中平均株式数について、2024年３月期２Ｑは「株式給付信託（BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式367,673株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めており、2023年３月期２Ｑは「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」にかかる信託口が保有する当社株式325,956株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ………………………………………………………………………2
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………………………2
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………………………3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ………………………………………………………4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ………………………………………………………………………5
（１）四半期連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………………5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ………………………………………………7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …………………………………………………………………9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …………………………………………………………………１０
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………………………１０
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……………………………………………１０
（セグメント情報等） ……………………………………………………………………………………１０

※　当社は、2023年11月13日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢の長期化やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供し、顧客獲得数の増加とARR（年間経常収益）の増加に引き続き取り組んでおりますが、直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓にも引継ぎ注力し、特に直販の受注が好調に推移いたしました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、引き続き、社内の生産性向上が図れている中、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図りつつ、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援し、第２四半期におきましても受注状況が好調に推移いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,907,064千円（前年同四半期比1.1％増）、営業利益は1,289,731千円(前年同四半期比56.5％増)、経常利益は1,309,373千円(前年同四半期比37.8％増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は851,043千円(前年同四半期比26.6％増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜デジタルマーケティング関連事業＞

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす５つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、１社に複数のサービスを提供しております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、電子ブックツール「ActiBook（アクティブック）」において、見込み顧客の閲覧状況やリアルタイム通知が可能な個別認証機能を実装し、送付した資料を「誰が」どのページを「どれくらい」見ているかをリアルタイムで把握ができるようになり、タイミングを逃さずにアプローチが可能になりました。また、MAツール「BowNow（バウナウ）」の汎用APIが、外部ツールとの連携を強化する目的で大幅にアップデートされ、より効果的に「BowNow」を活用することが可能となります。更にファンマーケティングツール「Metabadge（メタバッジ）」サービス内容を大幅アップデートし、NFTの他にクイズ・投票などファンエンゲージメントを高める機能を多数実装しました。パートナー関連については、鹿児島県を拠点とする総合商社、南国殖産と顧客紹介取次契約を締結しました。以上の活動により、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上も増加いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,692,062千円（前年同四半期比16.4％増）、セグメント利益（営業利益）は83,024千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）151,888千円）となりました。

＜ITインフラ関連事業＞

ITインフラ関連事業におきましては、第１四半期から安定的なセグメント利益を生み出すことが叶っており、当第２四半期連結累計期間においては、直販により主要商材であるMFP（複合機）の販売と情報セキュリティ製品であるUTM(統合脅威管理)を中心としたネットワーク機器の導入などのソリューション案件、ビジネスフォン等の販売が好調に推移いたしました。また、2023年10月開始のインボイス制度の影響により、MFP等主要商材において、10月以降納品案件の9月へ前倒し納品が一部発生したことも増加に寄与しております。

一方、電力小売りにおきましては第１四半期より、夏場の電力需要増加に伴う燃料費調整の高騰を見据え、電力調達コストの増加並びに、価格転嫁による電力売上の増加を見通しておりましたが、当期は猛暑にも関わらず、発電事業者等における燃料調達価格の落ち着きなどにより、結果的に電力調達コストが想定外に下がり原価圧縮に寄与したことで、価格転嫁幅が下がり、電力売上高は予想に対して大幅に下回りました。なお、前述のとおり、電力調達コストの下落により大幅に原価圧縮したため、電力における売上総利益は予想以上に増加いたしました。

本年10月2日付で、当社連結子会社であるスターティアにおいて、OA機器販売・サポート・メンテナンス事業を担う株式会社ビジネスサービス（兵庫県姫路市）の全株式を取得したことで、当社グループの連結子会社となり、兵庫県姫路市を中心とする播磨地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる新規顧客との取引拡大、スターティアが大阪市内に拠点を置く大阪支店との協業体制構築によって、既存ビジネスのスケールメリットを享受してまいります。更に、本年11月1日付で、株式会社丸正事務器（愛知県名古屋市）のMFP（複合機）事業を中心とするITインフラ関連事業を譲り受けたことで更なる顧客基盤拡大に繋げることができております。

その結果、ITインフラ関連事業の当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,211,691千円（前年同四半期比1.6％減）、セグメント利益（営業利益）は1,156,096千円（前年同四半期比23.9％増）となりました。

＜CVC関連事業＞

CVC関連事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。当事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業等への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室（以下、CVC室）が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むIT系スタートアップ企業等に出資、投下資金のエグジット（株式上場や第三者への被買収など）を目指してスタートアップ企業の成長をサポートします。

当第２四半期連結累計期間におきまして、Y&P Global Holdings,Pte.Ltd.から21,838米ドルの配当金がありました。

その結果、CVC関連事業の当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,107千円（前年同四半期は売上高なし）、セグメント利益（営業利益）は2,607千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）499千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は12,386,271千円、前連結会計年度末と比較して526,608千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少374,718千円、棚卸資産の減少193,463千円、流動資産その他の減少70,936千円、繰延税金資産の減少30,914千円、のれんの減少27,788千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の増加187,289千円があったことなどによるものであります。

（負債）

負債の部は6,153,304千円となり、前連結会計年度末と比較して1,067,622千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少351,854千円、買掛金の減少347,876千円、未払法人税等の減少224,191千円、1年内返済予定の長期借入金の減少191,866千円、未払金の減少132,256千円がありましたが、その一方で、賞与引当金の増加107,499千円があったことなどによるものであります。

（純資産）

純資産の部は6,232,966千円となり、前連結会計年度末と比較して541,013千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益851,043千円、資本剰余金の増加256,800千円がありましたが、その一方で、配当金の支払347,844千円、自己株式の増加222,012千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して187,289千円増加し、5,055,889千円となりました。

当第２四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,160,010千円の収入となりました（前年同四半期は216,035千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益1,309,373千円、売上債権の減少374,718千円、棚卸資産の減少193,463千円、減価償却費171,305千円があった一方で、法人税等の支払額645,763千円、仕入債務の減少347,876千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは201,533千円の支出となりました（前年同四半期は142,783千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出174,618千円、投資有価証券の取得による支出21,030千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは791,949千円の支出となりました（前年同四半期は524,415千円の支出）。その主な内容は、自己株式の処分による収入695,600千円があった一方で、自己株式の取得による支出695,603千円、長期借入金の返済による支出543,720千円があったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年５月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】および、2023年５月23日に公表の【（訂正）『（修正）中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】（以下、「中期経営計画」といいます。）のとおり、2020年５月15日に公表した中期経営計画の2024年３月期及び2025年３月期の残り２か年の経営計画を見直ししております。

これまで、デジタルマーケティング関連事業においては、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、経営資源を集中したことによって、前期までは利益が減少いたしましたが、2024年３月期より利益化に確りと繋げ、セグメント利益を生み出して参ります。

また、ITインフラ関連事業においては、オーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進による更なる成長を遂げて参ります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいる所存です。

2024年３月期の連結業績見通しにつきましては、2023年11月10日に通期連結業績予想の修正を公表したとおり、連結売上高19,500百万円（前期比2.5％減）、連結営業利益2,200百万円（前期比27.6％増）、連結経常利益2,220百万円（前期比20.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前期比7.2％増）を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,599	5,055,889
受取手形、売掛金及び契約資産	3,328,950	2,954,231
営業投資有価証券	118,760	142,035
棚卸資産	768,481	575,018
その他	988,705	917,769
貸倒引当金	△176,761	△191,680
流動資産合計	9,896,736	9,453,263
固定資産		
有形固定資産	226,282	205,429
無形固定資産		
のれん	391,569	363,780
ソフトウエア	955,371	958,893
その他	6,183	5,808
無形固定資産合計	1,353,124	1,328,482
投資その他の資産		
投資有価証券	365,921	368,442
繰延税金資産	641,860	610,946
差入保証金	289,762	288,270
その他	139,192	131,436
投資その他の資産合計	1,436,736	1,399,096
固定資産合計	3,016,143	2,933,007
資産合計	12,912,879	12,386,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,630	1,261,753
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,244	894,378
未払金	515,532	383,275
未払費用	283,918	335,198
未払法人税等	676,504	452,313
未払消費税等	319,520	233,016
前受金	156,499	142,433
賞与引当金	323,296	430,796
株式給付引当金	20,846	118,472
役員株式給付引当金	3,302	28,676
その他	58,500	69,335
流動負債合計	5,953,795	5,349,651
固定負債		
長期借入金	1,152,706	800,852
株式給付引当金	81,372	―
役員株式給付引当金	26,406	―
繰延税金負債	3,921	457
その他	2,725	2,343
固定負債合計	1,267,131	803,653
負債合計	7,220,926	6,153,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	905,814	1,162,614
利益剰余金	4,689,182	5,192,382
自己株式	△802,152	△1,024,164
株主資本合計	5,617,159	6,155,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,792	77,819
その他の包括利益累計額合計	74,792	77,819
純資産合計	5,691,952	6,232,966
負債純資産合計	12,912,879	12,386,271

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
売上高	9,797,011	9,907,064
売上原価	5,744,418	5,174,720
売上総利益	4,052,593	4,732,343
販売費及び一般管理費	3,228,471	3,442,611
営業利益	824,122	1,289,731
営業外収益		
受取配当金	7,181	2,742
為替差益	28,023	20,760
持分法による投資利益	48,142	－
投資事業組合運用益	5,360	1,026
助成金収入	7,225	7,107
消費税等免除益	32,000	－
その他	4,914	6,643
営業外収益合計	132,848	38,280
営業外費用		
支払利息	6,321	7,146
控除対象外消費税等	－	2,569
持分法による投資損失	－	7,793
投資事業組合運用損	201	454
その他	387	674
営業外費用合計	6,910	18,639
経常利益	950,060	1,309,373
特別利益		
投資有価証券売却益	16,186	－
関係会社株式売却益	52,759	－
特別利益合計	68,945	－
税金等調整前四半期純利益	1,019,006	1,309,373
法人税、住民税及び事業税	361,635	432,549
法人税等調整額	△14,977	25,779
法人税等合計	346,658	458,329
四半期純利益	672,347	851,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,347	851,043

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）
四半期純利益	672,347	851,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,833	3,026
その他の包括利益合計	△110,833	3,026
四半期包括利益	561,514	854,070
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,514	854,070

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,019,006	1,309,373
減価償却費	190,092	171,305
のれん償却額	31,346	27,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,906	14,918
賞与引当金の増減額（△は減少）	533	107,499
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3,483	△1,032
株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,785	16,253
受取利息及び受取配当金	△7,866	△6,419
支払利息	6,321	7,146
為替差損益（△は益）	△28,023	△20,760
持分法による投資損益（△は益）	△48,142	7,793
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,186	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△52,759	－
売上債権の増減額（△は増加）	45,560	374,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,651	193,463
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	△9,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△235,502	△347,876
助成金収入	△7,225	△7,107
未払金の増減額（△は減少）	△172,514	△106,477
未払費用の増減額（△は減少）	1,963	51,280
未払消費税等の増減額（△は減少）	81,746	△86,504
その他	△13,906	△28,287
小計	832,269	1,668,076
利息及び配当金の受取額	9,947	6,419
利息の支払額	△5,929	△5,673
法人税等の支払額	△637,615	△645,763
法人税等の還付額	10,138	129,844
助成金の受取額	7,225	7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,035	1,160,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352,368	△174,618
投資有価証券の売却による収入	17,377	－
投資有価証券の取得による支出	△942	△21,030
関係会社株式の売却による収入	230,000	－
差入保証金の差入による支出	△46,012	△5,807
差入保証金の回収による収入	6,976	2,538
投資事業組合からの分配による収入	5,267	1,635
投資事業組合出資金の返還による収入	1,144	－
その他	△4,227	△4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,783	△201,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	500,000
短期借入金の返済による支出	－	△400,000
長期借入金の返済による支出	△433,664	△543,720
自己株式の処分による収入	246	695,600
自己株式の取得による支出	－	△695,603
配当金の支払額	△90,552	△347,844
その他	△445	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,415	△791,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,023	20,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△423,140	187,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,293	4,868,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,153	5,055,889

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年８月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行なっております。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本剰余金が256,800千円増加し、自己株式が438,800千円減少しております。

また、2023年８月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」の追加拠出を行なっております。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が695,600千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	333,837	4,366,942	－	4,700,779	－
一定の期間にわたり移転される財	1,120,011	3,975,939	－	5,095,951	－
顧客との契約から生じる収益	1,453,849	8,342,882	－	9,796,731	－
外部顧客への売上高	1,453,849	8,342,882	－	9,796,731	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,975	21,072	－	25,048	－
計	1,457,824	8,363,954	－	9,821,779	－
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△151,888	933,312	△499	780,924	△2,371

	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高			
一時点で移転される財	4,700,779	280	4,701,060
一定の期間にわたり移転される財	5,095,951	－	5,095,951
顧客との契約から生じる収益	9,796,731	280	9,797,011
外部顧客への売上高	9,796,731	280	9,797,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,048	△25,048	－
計	9,821,779	△24,767	9,797,011
セグメント利益又はセグメント損失（△）	778,552	45,569	824,122

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	415,469	4,744,621	3,107	5,163,198	－
一定の期間にわたり移転される財	1,276,592	3,467,069	－	4,743,662	－
顧客との契約から生じる収益	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	－
外部顧客への売上高	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,719	30,766	－	36,486	－
計	1,697,781	8,242,457	3,107	9,943,346	－
セグメント利益又はセグメント損失（△）	83,024	1,156,096	2,607	1,241,728	△1,666

	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高			
一時点で移転される財	5,163,198	204	5,163,402
一定の期間にわたり移転される財	4,743,662	－	4,743,662
顧客との契約から生じる収益	9,906,860	204	9,907,064
外部顧客への売上高	9,906,860	204	9,907,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,486	△36,486	－
計	9,943,346	△36,282	9,907,064
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,240,062	49,669	1,289,731

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。